



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東
コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 橋本 謹也
問合せ先責任者 （役職名） 取締役グループ管理本部長
兼グループ事業部長兼経営企画部長 （氏名） 中川 敬夫 TEL 06-6251-7518
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	22,766	12.0	638	230.9	743	113.4	450	50.2
2026年3月期中間期	20,321	3.1	193	—	348	88.4	300	248.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 268百万円（△42.3%） 2026年3月期中間期 465百万円（101.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	23.64	—
2026年3月期中間期	15.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	32,526	23,490	72.2	1,241.76
2026年3月期	33,050	23,681	71.7	1,220.01

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 23,490百万円 2026年3月期 23,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△2.4	600	12.9	920	9.1	600	△10.1	30.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	20,214,480株	2026年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,297,583株	2026年3月期	803,686株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	19,058,921株	2026年3月期中間期	19,408,908株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2027年3月期中間期 331,020株、2026年3月期331,020株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期中間期331,020株、2026年3月期中間期144,300株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移し、企業収益の改善や設備投資の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、中東情勢の不安定化に伴う資源・エネルギー高が国内物価に波及し、コスト上昇を通じた物価押し上げ圧力は今後強まると予想され、また自然災害の影響についても注視する必要がある等、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、取引先が属する業界の再編成や業種・業態の垣根を越えた競争の激化、原材料価格・エネルギー価格や仕入価格及び各種コストの上昇、長期にわたる物価高に伴う消費者の節約志向の継続など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、グループ各社の特性を活かし、卸売事業・ものづくり事業・EC事業を通じて、引き続き安定的に消費者へ商品をお届けできるよう販売体制・物流体制の維持・構築に努め、仕入価格及び物流費の上昇に対しては適正に販売価格への転嫁を進めながら、経費削減の効果をえられる体制づくりへの取組みを継続してまいりました。

卸売事業におきましては、仕入先・販売先の双方と連携をより密にした営業活動を推進し、市場調査を踏まえた消費者視点をより重視した売場・商品を提供してまいりました。ものづくり事業におきましては、新しいブランドの認知拡大に向けた販売促進活動や異業種との新商品の共同提案、高付加価値商品の継続的な販売、幅広いルートでの原材料調達による安定的な製造体制の維持や工場稼働率の改善に取り組んでまいりました。EC事業におきましては、購入者レビューの分析を通じ、多角的に品質・機能面を捉え、商品の企画力向上を推進し、自社ECサイトの一層の充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、営業面におきましては、取引先への営業展開が奏功し取引が拡大いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、中東情勢の影響を受けた石油由来商品の供給不安を見越した前倒し需要が発生した結果、主に「家庭用品卸売事業」の販売が昨年実績を上回り、当中間連結会計期間の売上高は227億66百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰や円安水準継続の影響による仕入価格の上昇、運賃等の変動費や人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加など厳しい経営環境が継続しましたが、グループ全体で売上高が伸長した結果、営業利益6億38百万円（前年同期比230.9%増）、経常利益7億43百万円（前年同期比113.4%増）となりました。また、投資有価証券評価損7百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は4億50百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)		前年同期比
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	増減率（％）
調理用品	6,418	31.5	6,882	30.2	7.2
台所用品	2,086	10.3	2,188	9.6	4.9
サニタリー用品	2,805	13.8	3,165	13.9	12.8
収納用品・インテリア関連用品	2,459	12.1	2,741	12.0	11.5
行楽・レジャー用品	4,842	23.8	5,840	25.7	20.6
エクステリア用品・園芸用品	769	3.8	930	4.1	21.0
家電用品・冷暖房用品	561	2.8	562	2.5	0.1
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	377	1.9	453	2.0	20.2
合計	20,321	100.0	22,766	100.0	12.0

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に68億82百万円（前年同期比7.2%増）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に21億88百万円（前年同期比4.9%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に31億65百万円（前年同期比12.8%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に27億41百万円（前年同期比11.5%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に58億40百万円（前年同期比20.6%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に9億30百万円（前年同期比21.0%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に5億62百万円（前年同期比0.1%増）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に4億53百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 総資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は198億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が2億16百万円、商品及び製品が6億15百万円、原材料が1億14百万円それぞれ増加したことと、現金及び預金が8億60百万円、受取手形及び売掛金が4億8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は127億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が16百万円増加したことと、有形固定資産が56百万円、投資その他の資産が1億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は325億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億23百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は75億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が89百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が70百万円、未払消費税等（流動負債のその他）が1億9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は14億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億28百万円、繰延税金負債（固定負債のその他）が1億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は90億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は234億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当2億36百万円と、親会社株主に帰属する中間純利益4億50百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少1億24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.2%（前連結会計年度末は71.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億43百万円（前年同期は50億41百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、88百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金2億75百万円）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前中間純利益7億35百万円、減価償却費2億12百万円、減少要因としての棚卸資産の増加額7億54百万円、未払消費税等の減少額1億17百万円、法人税等の支払額2億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億21百万円（前年同期は投資活動の結果獲得した資金2億83百万円）となりました。これは主に、減少要因としての有形固定資産の取得による支出95百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億55百万円（前年同期は財務活動の結果使用した資金22億15百万円）となりました。これは主に、減少要因としての長期借入金の返済による支出1億28百万円、配当金の支払額2億36百万円、自己株式の取得による支出2億22百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、金融政策及び小売り市況に加え、原材料価格及び物流費等の動向についても不確実性が一段と高まると考えており、当社事業への影響が想定されるものの、その影響の程度については精査中であることから、2026年5月8日に公表しました業績予想を据え置いております。

今後の業績動向を踏まえ、業績予想を見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411,508	4,550,631
受取手形及び売掛金	7,760,341	7,351,777
電子記録債権	1,770,151	1,986,500
商品及び製品	4,779,068	5,394,184
仕掛品	27,263	52,023
原材料	207,957	322,181
その他	159,492	155,530
流動資産合計	20,115,783	19,812,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,072,906	4,043,695
土地	2,516,342	2,516,342
その他（純額）	329,569	302,492
有形固定資産合計	6,918,818	6,862,531
無形固定資産		
その他	40,089	56,340
無形固定資産合計	40,089	56,340
投資その他の資産		
投資有価証券	4,080,969	3,887,576
その他	1,898,779	1,911,477
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	5,975,648	5,794,954
固定資産合計	12,934,556	12,713,825
資産合計	33,050,340	32,526,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,650,679	3,580,648
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	257,024	257,024
未払法人税等	229,427	319,068
賞与引当金	225,646	243,885
その他	1,483,766	1,368,633
流動負債合計	7,646,543	7,569,259
固定負債		
長期借入金	334,468	205,956
役員株式給付引当金	78,630	89,524
退職給付に係る負債	44,063	37,979
その他	1,265,309	1,133,707
固定負債合計	1,722,472	1,467,167
負債合計	9,369,015	9,036,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	18,067,767	18,281,454
自己株式	△386,884	△609,834
株主資本合計	20,655,882	20,646,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136,430	2,011,667
繰延ヘッジ損益	1,266	35
退職給付に係る調整累計額	887,744	831,905
その他の包括利益累計額合計	3,025,441	2,843,608
純資産合計	23,681,324	23,490,228
負債純資産合計	33,050,340	32,526,655

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
売上高	20,321,015	22,766,322
売上原価	16,292,610	18,108,916
売上総利益	4,028,404	4,657,405
販売費及び一般管理費	3,835,378	4,018,600
営業利益	193,026	638,804
営業外収益		
受取利息	682	1,078
受取配当金	44,605	39,545
仕入割引	90,125	52,882
賃貸収入	18,911	16,778
その他	18,919	27,825
営業外収益合計	173,243	138,110
営業外費用		
支払利息	13,616	18,671
賃貸費用	3,418	3,418
その他	992	11,581
営業外費用合計	18,027	33,671
経常利益	348,243	743,243
特別利益		
投資有価証券売却益	232,425	—
特別利益合計	232,425	—
特別損失		
投資有価証券評価損	50,292	7,314
特別損失合計	50,292	7,314
税金等調整前中間純利益	530,375	735,929
法人税等	230,327	285,340
中間純利益	300,047	450,589
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	300,047	450,589

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	300,047	450,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,162	△124,762
繰延ヘッジ損益	13	△1,231
退職給付に係る調整額	△31,719	△55,838
その他の包括利益合計	165,456	△181,833
中間包括利益	465,504	268,756
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	465,504	268,756
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	530,375	735,929
減価償却費	201,090	212,593
のれん償却額	28,178	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,599	18,239
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,400	△26,400
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8,566	10,893
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,299	△6,084
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,929	△12,369
受取利息及び受取配当金	△45,288	△40,623
支払利息	13,616	18,671
投資有価証券売却損益(△は益)	△232,425	—
投資有価証券評価損益(△は益)	50,292	7,314
売上債権の増減額(△は増加)	25,309	192,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△490,007	△754,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△253,384	△70,031
未払又は未収消費税等の増減額	56,872	△117,343
その他	△23,791	△75,306
小計	△164,623	93,599
利息及び配当金の受取額	45,307	40,868
利息の支払額	△12,275	△19,292
法人税等の支払額	△143,621	△203,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,213	△88,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,051	△95,113
投資有価証券の取得による支出	△19,453	△15,644
投資有価証券の売却による収入	355,101	87
貸付金の回収による収入	480	640
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△8,115
敷金及び保証金の差入による支出	△402	△210
敷金及び保証金の回収による収入	528	162
預り保証金の返還による支出	—	△3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,041	△121,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△192,914	△128,512
配当金の支払額	△233,838	△236,901
自己株式の取得による支出	△35,518	△222,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53,021	△66,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215,293	△655,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	△508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,207,588	△864,875
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,743	5,407,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,041,154	4,543,097

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更に関する注記）

「期中財務諸表に関する会計基準」の適用

期中財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第37号 2025年10月16日。以下「期中会計基準」という。）及び「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第34号 2025年10月16日。以下「期中適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、期中会計期間末に計上した有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、期中切放し法を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期中洗替え法を適用することといたしました。

なお、期中会計基準第35項及び期中適用指針第73項に定める経過的な取扱いに従い、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この変更による損益への影響額は軽微であります。